

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算概況

名 称 農林中央金庫
(URL <https://www.nochubank.or.jp/>)
代 表 者 (役職名) 代表理事理事長執行役員 北 林 太 郎
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 財 務 企 画 部 長 橋 本 哲 也

(百万円未満切捨て)

1 2027 年 3 月期 第1四半期の連結業績(2026 年 4 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 3 月期第1四半期	612,648	11.5	86,821	53.2	81,112	39.1
2026 年 3 月期第1四半期	549,666	△11.7	56,676	—	58,299	—

(注) 包括利益 2027 年 3 月期第 1 四半期 328,788 百万円 (125.7%) 2026 年 3 月期第1四半期 145,645 百万円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2027 年 3 月期第1四半期	85,085,918	5,557,429	6.5
2026 年 3 月期	83,854,322	5,224,679	6.2

(参考) 自己資本 2027 年 3 月期第1四半期 5,545,844 百万円 2026 年 3 月期 5,212,572 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
 - ② ①以外の会計方針の変更 :無
 - ③ 会計上の見積りの変更 :無
 - ④ 修正再表示 :無

2 2027 年 3 月期 第 1 四半期の個別業績(2026 年 4 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027 年 3 月期第 1 四半期	598,854	8.7	82,369	15.6	79,406	5.6
2026 年 3 月期第 1 四半期	551,173	△10.6	71,239	—	75,205	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2027 年 3 月期第 1 四半期	80,590,821	5,193,379	6.4
2026 年 3 月期	79,452,524	4,861,388	6.1

(参考) 自己資本 2027 年 3 月期第 1 四半期 5,193,379 百万円 2026 年 3 月期 4,861,388 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人による期中レビュー：有（任意）

○添付資料の目次

【添付資料】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5

【参考資料】

1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
2 業績の概況(単体ベース)	11

【添付資料】1 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	20,377,955	18,696,671
外国為替	256,092	229,329
有価証券	37,069,164	38,680,658
金銭の信託	7,282,126	7,319,273
特定取引資産	41,215	203,055
買入金銭債権	181,535	170,750
買現先勘定	29	7,778
現金預け金	12,823,378	13,853,847
その他資産	1,629,438	1,613,393
有形固定資産	135,549	134,291
無形固定資産	76,586	77,676
退職給付に係る資産	105,450	106,339
繰延税金資産	3,531	3,182
支払承諾見返	3,978,629	4,095,916
貸倒引当金	△ 106,363	△ 106,246
資産の部合計	83,854,322	85,085,918
(負債の部)		
預金	54,255,453	53,315,113
譲渡性預金	835,353	1,115,111
農林債	800,467	827,054
特定取引負債	40,795	42,991
借入金	3,427,655	3,309,771
コールマネー及び売渡手形	900,400	1,045,500
売現先勘定	7,464,546	8,121,570
外国為替	27	51
受託金	2,387,672	3,445,505
その他負債	4,435,180	4,094,844
賞与引当金	7,370	4,374
退職給付に係る負債	2,153	2,164
役員退職慰労引当金	1,320	1,306
繰延税金負債	92,075	106,670
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	3,978,629	4,095,916
負債の部合計	78,629,643	79,528,489
(純資産の部)		
資本金	4,817,427	4,822,385
資本剰余金	23,399	23,399
利益剰余金	495,414	576,527
会員勘定合計	5,336,242	5,422,312
その他有価証券評価差額金	△ 215,671	46,488
繰延ヘッジ損益	26,480	16,851
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
為替換算調整勘定	9,366	7,109
退職給付に係る調整累計額	60,833	57,759
その他の包括利益累計額合計	△ 123,669	123,531
非支配株主持分	12,106	11,585
純資産の部合計	5,224,679	5,557,429
負債及び純資産の部合計	83,854,322	85,085,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	549,666	612,648
資金運用収益	417,839	478,603
(うち貸出金利息)	105,534	124,696
(うち有価証券利息配当金)	274,727	318,637
役務取引等収益	8,271	10,074
特定取引収益	769	1,147
その他業務収益	23,190	48,267
その他経常収益	99,595	74,555
経常費用	492,989	525,827
資金調達費用	413,010	429,950
(うち預金利息)	51,214	82,744
役務取引等費用	3,467	3,900
その他業務費用	16,497	40,297
事業管理費	43,963	45,642
その他経常費用	16,051	6,036
経常利益	56,676	86,821
特別損失	182	842
税金等調整前四半期純利益	56,493	85,979
法人税、住民税及び事業税	1,543	2,455
法人税等還付税額	△ 4,628	-
法人税等調整額	1,028	1,945
法人税等合計	△ 2,056	4,401
四半期純利益	58,550	81,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	251	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,299	81,112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	58,550	81,578
その他の包括利益	87,095	247,210
その他有価証券評価差額金	122,655	262,413
繰延ヘッジ損益	△ 26,182	△ 10,117
為替換算調整勘定	△ 4,756	△ 2,996
退職給付に係る調整額	△ 1,687	△ 3,064
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,932	974
四半期包括利益	145,645	328,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,387	328,314
非支配株主に係る四半期包括利益	258	474

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組み

四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記は株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

2 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表作成にかかる会計方針の変更に関する注記

金融商品会計に関する実務指針の適用

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,554 百万円	6,352 百万円

6 セグメント情報等

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

農 林 中 央 金 庫

代表理事理事長	北 林 太 郎 殿
執行役員	
代表理事	長 野 真 樹 殿
専務執行役員	

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 久 間 啓
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 敦 哉
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概況の「添付資料」に掲げられている農林中央金庫の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、農林中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、農林中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【参考資料】1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	19,629,978	17,924,363
外国為替	256,092	229,329
有価証券	37,384,100	38,986,484
金銭の信託	7,281,713	7,318,845
特定取引資産	41,215	203,055
買入金銭債権	181,535	170,750
買現先勘定	-	7,766
現金預け金	12,731,228	13,764,960
その他資産	1,606,330	1,587,273
有形固定資産	132,706	131,476
無形固定資産	73,111	74,470
前払年金費用	21,745	26,927
支払承諾見返	201,179	249,700
貸倒引当金	△ 88,414	△ 84,581
資産の部合計	79,452,524	80,590,821
(負債の部)		
預金	54,274,254	53,298,350
譲渡性預金	819,788	1,093,142
農林債	800,467	827,054
特定取引負債	40,795	42,991
借入金	3,370,812	3,252,897
コールマネー	900,400	1,045,500
売現先勘定	7,357,312	8,023,681
外国為替	27	51
受託金	2,387,672	3,445,505
その他負債	4,363,612	4,030,155
賞与引当金	5,169	2,939
役員退職慰労引当金	966	972
繰延税金負債	68,135	83,958
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	201,179	249,700
負債の部合計	74,591,136	75,397,442
(純資産の部)		
資本金	4,817,427	4,822,385
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	415,384	494,791
会員勘定合計	5,257,832	5,342,197
その他有価証券評価差額金	△ 219,958	42,267
繰延ヘッジ損益	△ 171,807	△ 186,407
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
評価・換算差額等合計	△ 396,443	△ 148,817
純資産の部合計	4,861,388	5,193,379
負債及び純資産の部合計	79,452,524	80,590,821

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	551,173	598,854
資金運用収益	424,290	476,147
(うち貸出金利息)	91,904	111,319
(うち有価証券利息配当金)	295,639	329,999
役務取引等収益	4,347	3,897
特定取引収益	769	1,147
その他業務収益	26,793	45,723
その他経常収益	94,972	71,937
経常費用	479,933	516,484
資金調達費用	412,039	429,279
(うち預金利息)	50,965	82,716
役務取引等費用	3,805	3,794
その他業務費用	12,640	40,101
事業管理費	38,335	39,245
その他経常費用	13,111	4,063
経常利益	71,239	82,369
特別損失	38	842
税引前四半期純利益	71,200	81,527
法人税、住民税及び事業税	508	440
法人税等還付税額	△4,628	-
法人税等調整額	114	1,681
法人税等合計	△4,005	2,121
四半期純利益	75,205	79,406

2 業績の概況（単体ベース）

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

					2026年3月期 第1四半期 (A)	2027年3月期 第1四半期 (B)	(B)－(A)	
業	業 務 粗 利 益				1	688	893	205
	資 金 利 益				2	533	824	291
	役 務 取 引 等 利 益				3	5	1	△ 4
	特 定 取 引 利 益				4	7	11	3
	そ の 他 業 務 利 益				5	141	56	△ 85
事 実	業 管 理 費				6	△ 383	△ 392	△ 9
	質 業 務 純 益 (※1)				7	304	501	196
	う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益				8	89	51	△ 37
	コ ア 業 務 純 益 (※2)				9	215	449	233
	投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く (※3)				10	167	439	271
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額					11	△13	-	13
業 臨	業 務 純 益 (※4)				12	291	501	209
	時 損 益				13	420	322	△ 98
	株 式 等 関 係 損 益				14	402	184	△ 218
	金 銭 の 信 託 関 係 損 益				15	53	121	68
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等				16	2	37	35
そ の 他				17	△37	△21	15	
経 常 利 益					18	712	823	111
与 信 関 係 費 用 (※5)					19	△ 11	37	48

（※1）実質業務純益(7)＝業務粗利益(1)＋事業管理費(6)

（※2）コア業務純益(9)＝実質業務純益(7)－国債等債券関係損益(8)

（※3）コア業務純益（投資信託解約損益を除く）(10)＝コア業務純益(9)－投資信託解約損益

（※4）業務純益(12)＝実質業務純益(7)＋一般貸倒引当金繰入額(11)

（※5）与信関係費用(19)＝一般貸倒引当金繰入額(11)＋貸倒引当金戻入益等(16)

金銭の信託関係損益を含めた業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

					2026年3月期 第1四半期 (A)	2027年3月期 第1四半期 (B)	(B)－(A)		
業	務	粗	利	益	20	741	1,015	274	
実	質	業	務	純	益	21	358	623	264
業	務	純	益	22	345	623	278		
コ	ア	業	務	純	益	23	268	571	302
コア業務純益（投資信託解約損益および 金銭の信託内売却損益を除く）（※6）					24	243	813	569	

（※6）コア業務純益（投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く）(24)＝コア業務純益(23)－投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益